

いわて景気ウォッチャー調査

平成29年1月調査



当研究所では昨年10月に続き「いわて景気ウォッチャー調査」を実施した。

これまで県内経済を下支えしていた復興需要はピークを越えており、また、原油価格の上昇などの変化が家計にも影響を及ぼし始めている。こうしたなか県内の景気ウォッチャーはいかなる景況判断をしているのか、前回調査と比較し分析した。

景気の現状および先行きの判断指数（DI）の推移をグラフ化し、全国調査と比較すると図表1のようになる。

なお、本調査が別掲の「岩手県内企業景況調査」と異なるところは、県内経済の第一線で働く方々の「実感」を聴取している点である。

〔調査結果の要約〕

現状判断は3期連続で50を下回る

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は、44・8と前回（49・0）に比べ4・2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは、本県経済の現状について、人材不足の深刻化や復興需要の減少などにより、いわて国体の閉幕以降は動きが弱いと感じている。

分野別にみると家計関連指数は42・0（前回と前回は4・3ポイント低下）、企業関連指数は51・0（同2・3ポイント低下）、雇用関連指数は50・0（同9・4ポイント低下）となった。

地域別では、全ての地域で50を下回った。

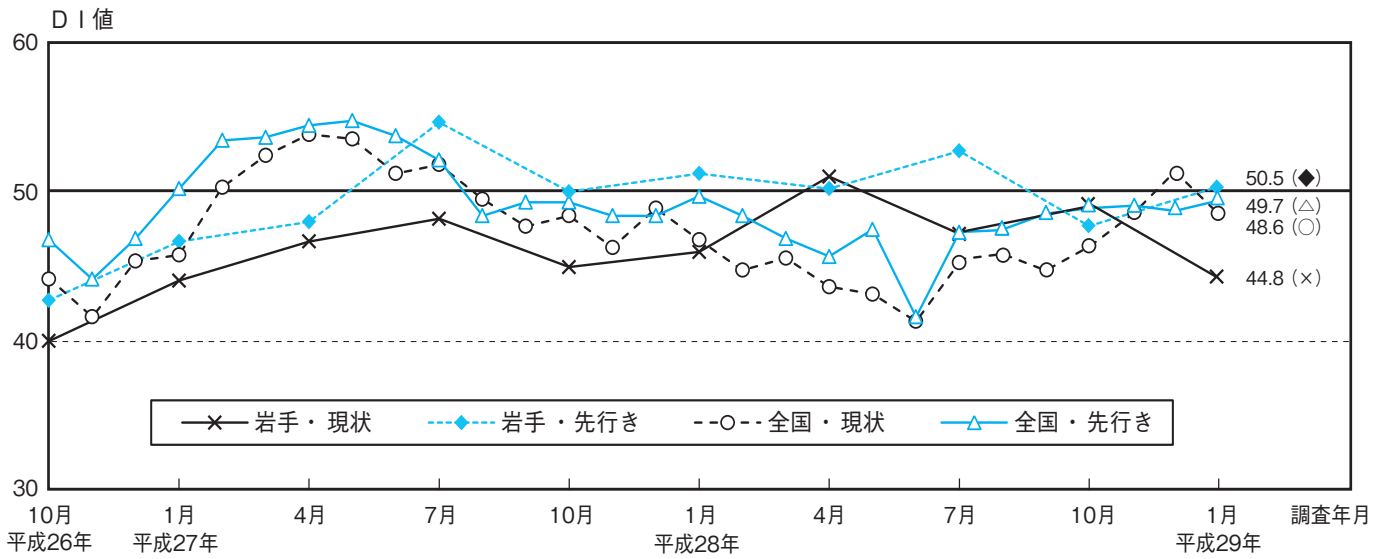
先行き判断は2期ぶりに50を上回る

2・3カ月前先の県内の景気の先行き判断指数は、50・5と前回（47・7）に比べ2・8ポイント上昇し、僅かながら2期ぶりに50を上回った。しかし、景況改善につながる材料が乏しいなかで、1月に就任したトランプ米大統領の言動や政策などから、先行きの不透明感が増している。

分野別にみると家計関連指数は50・4（前回は2・2ポイント上昇）、企業関連指数は52・1（同2・1ポイント上昇）、雇用関連指数は46・9（同9・4ポイント上昇）となった。

地域別では県南のみ50を上回り、県央、県北、沿岸地域では50を下回った。

図表1 景気の現状・先行き判断指数（DI）の推移



調査要領

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成29年1月に実施した。

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方々110名への郵送、電話による聴取(図表2、3)。

4. 回収状況

有効回答数 101件
回収率 91・8%

5. 指数(DI値)の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表4のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表3 調査対象者の分野・業種

分野(調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連(76名)	
小売関連(30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、一般小売店、自動車販売など
飲食関連(16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、外食チェーンなど
サービス関連(22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連(8名)	建設設計事務所、不動産販売、住宅販売など
企業関連(24名)	製造業、広告代理店、運輸業、農林水産業など
雇用関連(10名)	人材派遣、学校就業関係者、求人広告など

図表2 調査対象地域の区分

地域(調査対象者数)	市町村
県央地域(39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域(42名)	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸地域(19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域(10名)	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表4 指数(DI値)点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1.00	+0.75	+0.50	+0.25	0.00

1 県全体の状況

(1) 現状判断

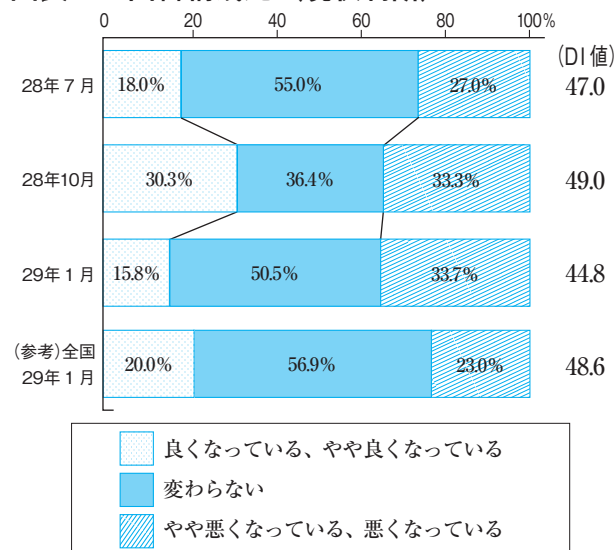
県内の景気の現状判断指数は44・8と前回(49・0)に比べ4・2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期(9カ月)連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは、本県経済の現状について、人手不足の深刻化や復興需要の減少などにより、いわて国体の閉幕以降は動きが弱いと感じている。(図表5)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が15・8%(前回30・3%)と

図表5 景気の現状判断指数(DI)の内訳

分野	28年7月	28年10月	29年1月	増減
合計	47.0	49.0	44.8	△ 4.2
家計関連	46.3	46.3	42.0	△ 4.3
小売関連	43.3	50.9	46.6	△ 4.3
飲食関連	43.3	40.4	35.7	△ 4.7
サービス関連	50.0	40.8	36.1	△ 4.7
住宅関連	53.6	53.6	50.0	△ 3.6
企業関連	47.9	53.3	51.0	△ 2.3
雇用関連	50.0	59.4	50.0	△ 9.4

図表6 回答構成比(現状判断)



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

(2) 先行き見通し

県内の景気の先行き判断指数は、50・5と前回(47・7)に比べ2・8ポイント上昇し、僅かながら2期ぶりに50を上回った。回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が22・8%(前回24・2%)、「やや悪くなる」「悪くなる」が24・8%(同30・3%)とそれぞれ減少した。一方で「変わらない」が52・5%(同45・5%)と増加した(図表7、8)。景気改善につながる材料が乏しいなかで、1月に就任したトランプ米大統領の言動や政策などから、先行きの不透明感が増している。「米国の新大統領による政策で、特に輸出入関連には影響が生じると思われ注視している(県央・燃料小売業)」と米国の新政権の動向とその影響に警戒する回答が多くみられた一方で、「アジアからの観光客が増加しており3月以降の予約も増えている(県南・観光施設)」と外国人観光客の増加による景気の好転に期待する回答があった。

大きく減少した一方で、「変わらない」は5・5%(同36・4%)と増加し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は33・7%(同33・3%)とほぼ横ばいだった(図表6)。

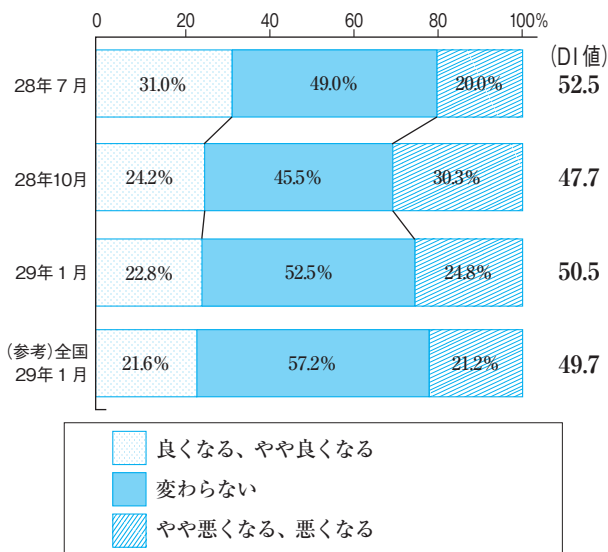
分野別にみると、家計関連指数は42・0と前回(46・3)から4・3ポイント低下した。内訳は全業種で前回を下回り、飲食、サービス関連では40を割り込んだ。「国体の開催期間と比較して来店客は大幅に減少している(県央・飲食店)」、「復興関連の需要に減少がみられる(沿岸・スーパーマーケット)」とした国体効果の反動や復興需要の落ち込みを反映する回答がみられた。

企業関連指数は51・0と前回(53・3)に比べ2・3ポイント低下した。「人手不足によ

り受注を控えざるをえない(県南・電子部品製造業)」と人手不足の深刻化が業績改善の足枷となっているとの回答があった。

雇用関連指数は50・0と前回(59・4)に比べ9・4ポイント低下した。「学生からの応募が少ないため地元企業からの求人が減少している(沿岸・学校就業担当)」と都市部への就職を希望する学生が多いことによる、企業の採用意欲の減退を指摘する回答があった。

図表8 回答構成比（先行き見通し）



図表7 景気の先行き判断指数(DI)の内訳

分野	28年7月	28年10月	29年1月	増減
合計	52.5	47.7	50.5	2.8
家計関連	53.0	48.2	50.4	2.2
小売関連	50.0	47.4	55.2	7.8
飲食関連	60.0	51.9	50.0	△ 1.9
サービス関連	55.3	42.1	38.9	△ 3.2
住宅関連	42.9	60.7	59.4	△ 1.3
企業関連	51.0	50.0	52.1	2.1
雇用関連	52.8	37.5	46.9	9.4

(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

県南地域は現状が50を下回ったが、先行きは56・3となった。「北海道新幹線や仙台・花巻空港の利用に伴うアジアからの観光客の動きに期待したい（飲食業）」など、本県への外国人観光客の増加に期待する回答があった。沿岸地域は現状が最も低い41・7となり先行きは47・2となった。「復興需要のピークが過ぎ、軽油などの需要減少が見込まれる（ガソリンスタンド）」など復興需要の減少に対する回答が多く、地域経済の縮小が懸念される。県北地域は現状が47・5と最も高かった一方、先行きは45・0と最も低かった。「景気回復の材料が見当たらず、家計はガソリンや灯油の値上げでさらに出費を切り詰めるのでは（ク

地域別では、現状はすべての地域で50を下回り、先行きは県南地域が唯一50を上回った（図表9）。
個々の地域でみると、県央地域は現状、先行きともに50を下回った。「燃料と飼料の高騰が予想される（酪農家）」と原油価格の上昇と円安の影響による経費の増加を懸念する回答があった。

2 地域別の状況

分野別では家計関連指数が50・4（同48・2）、企業関連指数が52・1（同50・0）、雇用関連指数が46・9（同37・5）といずれも前回を上回った。

図表9 地域別の景気判断指数(DI)

地域	景気現状判断指数 (DI)				景気先行き判断指数 (DI)			
	28年7月	28年10月	29年1月	増減	28年7月	28年10月	29年1月	増減
合計	47.0	49.0	44.8	△ 4.2	52.5	47.7	50.5	2.8
県央地域	39.5	50.7	43.9	△ 6.8	51.3	43.6	48.0	4.4
県南地域	52.8	52.1	46.5	△ 5.6	54.2	54.9	56.3	1.4
沿岸地域	54.4	48.6	41.7	△ 6.9	50.0	43.1	47.2	4.1
県北地域	41.7	32.5	47.5	15.0	55.6	45.0	45.0	0.0

リーニング業」と消費の冷え込みを懸念する回答があった。
(研究員 青木 俊二)

【景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現	家計 関連	良	前年割れが続いた軽自動車の販売は底打ちとなり、メーカーによる新型車の投入効果などから車両販売・整備とも回復基調にある。(沿岸：自動車整備販売業)
		やや良	来店客数、単価共に増加している。最低賃金の上昇や売手市場による就業率の向上が理由として考えられる。(県南：コンビニエンスストア)
		不変	相変わらず飲食業はどこも忙しく、不動産業も通年で安定しているが、小売業は厳しい状況が続いたままである。(県央：商店街組合)
		不変	地元市場が縮小しているため、県外および海外に売り込むことでやっとバランスが取れている。(県北：食料品製造販売業)
		不変	初売りは前年実績を上回ったものの、その後は売上が伸び悩んだ。客単価は若干上昇しているが客足は逆に鈍化している。(県央：大型小売店)
		不変	1月は上旬に雪が少なかった影響で帰省客等の客足が伸びた。3カ月前も国体の期間中で関係者の来店が多かったこともあり変化はあまりない。(県南：飲食業)
		やや悪	復興関連の需要が減少している。また、石油に関連した家計の負担増加などが消費減につながっている。(沿岸：スーパーマーケット)
		悪	10月は国体の選手団や大会関係者、旅行者が来店して忙しかったが、その頃と比較して来店客は大幅に減少している。(県央：飲食業)
状	企業 関連	やや良	本来は「良い」と回答したいが、人手不足により受注を控えている状況。労働力の確保ができれば設備投資を行い受注拡大に結び付けることが可能となる。(県南：電子部品製造業)
		不変	売上に変化はない。しかし、最近では下請会社が人手不足のため受注ができず、県外など遠方の下請けまで足を運ぶことが多いことから交通費等が嵩んでいる。(県央：情報通信業)
		やや悪	12月以降の公共工事の新規公告が少なく、年度末に発注見込みの大雨災害復旧工事についても小口が多い。(県北：建設業)
	雇用 関連	やや良	県内企業は人手不足で売手市場という状況は相変わらずである。採用の対象を来年度の新卒に切り替える企業も出てきている。(県央：学校就業担当)
		不変	全体としての求人数に大きな変化はないが、地元企業からの求人数が減少している。学生からの応募が少ないため、求人を出していないものと思われる。(沿岸：学校就業担当)
		やや悪	新聞の売上部数はほぼ横ばいで推移しているが、広告売上は国体が開催された時期を上回ることはなく減少している。(県央：新聞求人広告)

	分野	判断	判断の理由
先 行 き	家計 関連	良	例年この時期は繁忙期であるが、賃貸に加え新築の物件も増えており、成約件数の増加が期待できる。また、金利の上昇が予想されるので売上の駆け込み需要にも期待したい。(県南：不動産業)
		やや良	台湾やタイなどからの外国人観光客が増加しており2、3月以降の予約も多くなっている。(県南：観光施設)
		やや良	台風10号により被災した施設や道路の復旧が進むことによって、人の流れが良くなることを期待したい。(沿岸：菓子小売業)
		不変	トランプ米大統領の政策により、輸出入関連には多大な影響が生じると見込まれ、発言を注視している。また、去年の国体のようなイベントが無く、仕事が増えてこない。(県央：燃料小売業)
		不変	現在は観光オフシーズンだが台湾やタイからの観光客の利用がある。今後さらに北海道新幹線効果や仙台・花巻空港の活性化による観光客の増加が期待される。(県南：飲食業)
		不変	雪解けが進むにつれて客足は増加してくると思うが、景気の先行きは不透明で現状維持が精一杯である。(県央：観光事業)
		やや悪	景気回復につながる好材料が見当たらない。家計はガソリンや灯油の値上げで圧迫されており出費を切り詰めていくのではないかと。(県北：クリーニング業)
		悪	復興需要のピークが過ぎ、軽油などの需要減少が見込まれる。原油価格の先行きに不透明感があり景気は悪くなると判断する。(沿岸：ガソリンスタンド)
	企業 関連	やや良	製造業を中心に受注増加の兆しがみられる一方、人手不足の深刻化が予想され、海外、特にアジアからの研修生に労働力としての期待が高まるだろう。(県南：税理士事務所)
		不変	良い材料、悪い材料が混在するが、顧客の新規開拓をしない限り現状の打破は難しいと思う。(県央：機械器具製造業)
やや悪		乳価や子牛の価格は安定しているが、原油高による燃料と円安による飼料の高騰が予想される。(県央：酪農家)	
雇用 関連	不変	世界中が米国の新大統領に注目しているが、奇抜な政策は一次的には景気を揺るがすものの長続きはしないだろう。中国経済の減速も続くと思われるがしばらくは大きな変化は見られないだろう。(県南：学校就業担当)	
	不変	求人依頼は業績の改善や事業の拡大によるものなどではなく、高齢化などによる欠員補充が多く、こうした状況の改善は短期的には困難と思われる。(沿岸：学校就業担当)	
	やや悪	世界経済で影響力を持つ米国の情勢が不安定で先行きが見えない。(県央：学校就業担当)	